

# 新型コロナウイルス感染症に立ち向かうAMDD

一般社団法人 米国医療機器・IVD工業会（AMDD）の会員企業は、人々の生命を救い、日常生活を取り戻すことができるように、製品の安定供給に向けた対応や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連製品の増産・新規開発から、従業員の感染防止策に至るまで一丸となって取り組んでいます。

## ● 製品の安定供給

コロナ禍において、AMDD会員企業は、PPE（個人用防護具）、人工呼吸器、パルスオキシメータ、ワクチン接種用シリンジなど多数のCOVID-19関連製品の増産、安定供給、メンテナンスに努めてきました。その実現のため、米国本社等への供給交渉、納期優先の輸送手段への切替えなどの対応をしています。また、従業員の感染によって製品供給に支障をきたすことのないよう感染防止策に取り組んでいます。

## ● 新たな製品・技術の開発

IVD（体外診断用医薬品）を製造するAMDD会員企業が、もっとも幅広く取り組んだのは遺伝子検査、抗原検査、抗体検査など医療現場のニーズに合わせた製品開発です。他にも、ワクチン、ワクチン接種用シリンジ、CT IN BOX（コンテナ型の簡易CT室）、患者さんとの接触を抑えるモニタリング機器、エマージェンシーベッドなど、医療現場で必要とされる機器等の開発に取り組みました。

## ● 寄付\*・人的支援

AMDD会員企業の取り組みは製品の安定供給や開発だけではなく、様々な団体や医療機関へのサポートも行っています。PPEを始めとする物品や金銭の寄付、医師や看護師等を比較的多数有する医療機器企業の強みを活かしワクチン接種を支援するための人的サポートをしている企業もあります。

## ● 従業員への感染防止策

企業には従業員とその周りの人々の健康を守る使命があり、オフィスの感染防止策や感染防止グッズの配布、テレワーク推進等に積極的に取り組んでいます。調査時点で、テレワークによる出社人数削減率は7割以上（74%）を実現（**図1**）、また、コロナ終息後も、多様な働き方を後押しするためテレワーク継続を検討している企業は85%にも上ります（**図2**）。職域接種については、従業員数1,000人の条件に該当しない企業が多いにも関わらず半数以上の企業が実施しました（**図3**）。

## ● 会議・会合のオンライン化

厚生労働省やPMDAとの会議や面談のオンライン化も積極的に取り入れています。調査期間内に開催実績があった企業の94%が「ほぼオンラインに移行」もしくは「半分程度オンラインに移行」と回答しました。感染拡大防止はもとより、スケジュール調整、専門家や遠隔地の従業員の参加が効率的に行えるようになりました。

半面、PMDAの対面助言はカメラオフで開催されるため、会議中及び終了後のコミュニケーションや実物を手に取って申請品の使用方法などを理解していただくことが困難となり、円滑な承認申請、審査を妨げる可能性が示唆されました。行政側のインフラに課題はあるものの、今後もオンライン会議が「選択肢」として残るよう、ネットワークやプラットフォーム面でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を期待します。

図1 テレワークによる出社人数削減率

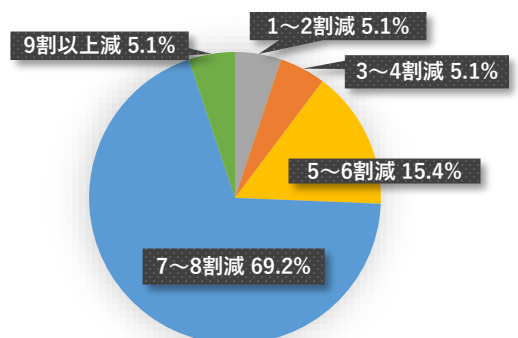


図2 コロナ終息後のテレワーク継続予定

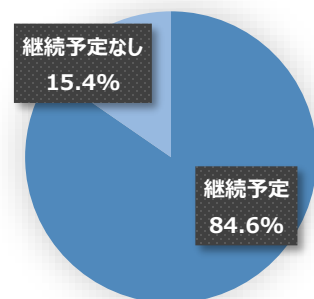
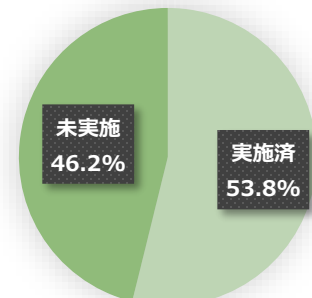


図3 ワクチン職域接種実施率



\*AMDDは2020年、国立国際医療研究センター病院及び災害派遣医療チーム（DMAT）に計1,000万円の寄付を行いました。